



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス  
 コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 紀男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長 (氏名) 南口 和彦  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5339-2100

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,028	4.2	2,290	8.1	2,292	8.7	1,441	4.2
29年3月期	22,092	2.8	2,119	15.3	2,109	15.8	1,383	49.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,450百万円 (3.5%) 29年3月期 1,401百万円 (33.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.11		18.8	17.7	9.9
29年3月期	73.83	72.82	22.7	16.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注)平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,517	8,298	61.4	431.93
29年3月期	12,347	7,067	57.2	370.03

(参考) 自己資本 30年3月期 8,298百万円 29年3月期 7,061百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,837	94	483	6,364
29年3月期	1,313	181	1,831	5,104

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		12.00	12.00	228	16.3	2.7
30年3月期		0.00		14.00	14.00	268	18.6	3.5
31年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		20.7	

(注)29年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円 特別配当3円  
 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円 特別配当2円

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	0.2	600	31.4	600	31.5	390	32.9	20.32
通期	23,500	2.0	2,000	12.7	2,000	12.7	1,300	9.8	67.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	19,535,400 株	29年3月期	19,404,600 株
期末自己株式数	30年3月期	321,537 株	29年3月期	321,505 株
期中平均株式数	30年3月期	19,188,739 株	29年3月期	18,732,760 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,697	32.8	1,688	64.7	1,677	66.3	1,582	99.6
29年3月期	2,031	30.5	1,024	24.0	1,008	25.3	792	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	82.45	
29年3月期	42.31	41.73

(注)平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,573	6,863	71.7	357.21
29年3月期	8,421	5,491	65.1	287.42

(参考) 自己資本 30年3月期 6,863百万円 29年3月期 5,484百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第176回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2018年度のソフトウェア投資計画は、全ての区分で、前年同期比を上回っており、第172回日銀短観から引き続き投資意欲は継続して旺盛であると思われます。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（2月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、この1年の間、前年同月を上回ったり、下回ったりしており、実需としては、不安定さが見られます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革する提案を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を初めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当連結会計年度でも、案件の整理とともに、エンジニアのスキルチェンジなどに取り組んでおります。これらは、現状の売上、利益をある程度維持しつつ、一部ずつ段階を追って行っております。前連結会計年度より着手しており、その成果は徐々に始まっていますが、一時的に原価率が悪化したりすることも想定できます。この先も当面、この施策を継続する必要があると、より骨太な技術集団を目指して、真摯に取り組んでまいります。さらには、これと並行して、AIやIoTの領域を含む、新たなサービスの提供も提案しており、案件として、結果が出始めています。

この結果、当連結会計年度における売上高は、23,028,978千円（前期比4.2%増）となりました。前述のとおり、エンジニアのスキルチェンジに取り組んでおり、連結全体の売上総利益率が、前期に比べ、およそ1.0ポイント減少しているものの、前連結会計年度より継続して取り組んでいるバックオフィス業務の見直しを通じて販売費及び一般管理費の対売上高比率をおよそ1.4ポイント減少させることができました。その結果、営業利益は、2,290,532千円（前期比8.1%増）、経常利益は、2,292,133千円（前期比8.7%増）となりました。

当連結会計年度では、投資有価証券の売却などにより、特別利益を43,439千円計上する一方、子会社のれんの減損損失、固定資産の除却等、特別損失を123,320千円計上するなどしたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,441,246千円（前期比4.2%増）となりました。

各セグメント業績は、次のとおりです。

また、セグメント並びにセグメント内部の部門とグループ各社の関係は、下記の表のとおりです。

#### 【対象子会社のセグメント名称・部門名対応表】

セグメント名称	部門名	対象子会社名（一部は当該会社の部門名）
情報サービス事業	ビジネス・ソリューション	株式会社豆蔵 エンタープライズ系
		株式会社オープンストリーム
		ジェイエムテクノロジー株式会社 IT事業本部
		株式会社ネクストスケープ
		株式会社フォスターネット
		ニュートラル株式会社
		株式会社エヌティ・ソリューションズ
	エンジニアリング・ソリューション	株式会社豆蔵 組込系
		センスシングスジャパン株式会社
		株式会社コーワメックス
教育ソリューション	株式会社豆蔵 教育系	
産業機械事業	—	ジェイエムテクノロジー株式会社 産業機械事業本部

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は21,354,078千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前期比4.1%増）となりました。

当連結会計年度は、前述のとおり、前連結会計年度より引き続き案件整理と技術者のスキルチェンジを行っておりますが、売上高の確保に努めた結果、売上高は前年をやや上回ることとなりました。

利益面では、受注案件の見直しによる高利益率化が成功し始めていることに加え、プロジェクト管理の効率化の効果などから、前期比増とすることができました。

その結果、セグメント利益は、3,272,978千円（前期比7.4%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、追加のアプリの作成等、堅調です。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売など堅調でした。また、ECサイトの構築やスマートデバイスとの連携は、従来通り順調です。

ITエンジニアの派遣紹介は、底堅いビジネスとして成果を挙げております。

案件の整理とともに、エンジニアのスキルチェンジなどに取り組んでいますが、売上高を増加させることができました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、15,899,198千円（前期比5.2%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

自動車関連向け技術支援は引き続き好調です。自動車故障診断サービス事業やドライブレコーダーの販売が始まっており、売上に貢献しています。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援分野は、堅調です。

その結果、当連結会計年度における売上高は、5,139,583千円（前期比1.2%増）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業会社向け新人教育が例年通り堅調でした。人材育成コンサル、eラーニング教育も、ほぼ前年並みでした。

その結果、当連結会計年度における売上高は、315,297千円（前期比1.0%減）となりました。

② 産業機械事業

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注は順調でした。当連結会計年度では、例年に比べ、純正パーツの交換業務の割合が高く、売上高は増額を達成できましたが、利益面では減額となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、1,674,899千円（前期比6.2%増）、セグメント利益は185,468千円（前期比13.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、15.0%増加し、11,269,969千円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益の計上や、法人税等の支払があったことなどにより、「現金及び預金」が1,259,366千円増加したことなどによります。（なお、「現金及び預金」の詳しい内容につきましては、16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.7%減少し、2,247,137千円となりました。これは、主として、のれんの償却や減損損失を計上したことにより「のれん」が225,611千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9.5%増加し、13,517,106千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.3%増加し、4,794,845千円となりました。これは、主として、ビジネスパートナー起用の増加などにより、「買掛金」が111,399千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41.7%減少し、423,288千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済により「長期借入金」が242,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.2%減少し、5,218,134千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、17.4%増加し、8,298,972千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が1,441,246千円であったことと、228,997千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が1,212,249千円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、1,259,366千円増加し、当連結会計年度末においては、6,364,008千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果1,837,972千円（前期比524,838千円の収入増）の資金を得られました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,212,252千円、のれん償却額152,078千円などです。一方、支出の主な内訳は、法人税等の支払額734,987千円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果94,512千円（前期比87,448千円の支出減）の資金を支出しました。これは、主として有形固定資産の取得による支出134,933千円などがあつたものによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果483,366千円（前期比1,348,464千円の支出減）の資金を支出しました。これは、主として長期借入れの返済による支出265,428千円、配当金の支払額227,342千円などがあつたものによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	35.1	39.6	57.2	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.7	89.6	99.7	133.4	187.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	455.5	679.8	242.4	187.9	119.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	29.8	47.9	68.2	125.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、緩やかながら回復傾向にあるものの、米国の政策動向など、海外経済の不透明性が高まり、さらには金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると思われま。我が国におけるIT投資については、近年、順調に回復してきました。今後もIT投資については、ある程度の高水準で推移していくと予想されるものの、実投資額の減額を示す統計もあり、予断を許さない状況です。

このような状況の下、当社グループでは、引き続きグループ各社が一丸となって企業運営に当たっていく所存です。今後も、グループ企業全体でのトータルソリューションを提供し、お客様企業から、より満足いただけるサービス提供を行ってまいります。営業情報やリソースの面においてもグループ会社間での融通が進み、効率よく案件をこなす体制が構築されております。今後も自己分析を的確に行い、自らの強みを伸ばしつつ、それを生かし、いかにすれば社会貢献できるのかを念頭に置きながら、さらなる高付加価値企業へと転換できるよう努力してまいります。特に、近年は、技術転換期でもあり、中長期的な見通しからの教育投資が不可欠です。技術力をより高める研鑽を行って参りますとともに、新たな技術を用いた、新サービスの開発に力点を置いてまいります。

情報サービス事業では、チャットボット、RPA（ロボットによる業務自動化）、AI、IoT 関連に注力してまいります。これらの領域における案件の獲得と並行して、高度な技術を有する技術者をさらに増やしていくため、採用・育成にも力を入れ、採用・教育投資を行ってまいります。また、製造ロボットや自動車関連に係る技術についても、新たなサービス提供に邁進してまいります。クラウド化の支援業務、Android OSやiOSを利用した各種アプリケーションについては、今後も堅実な営業を行ってまいります。さらに、ビッグデータを初めとするデータ分析に関する技術、車載のデータ分析等の研究開発支援にも積極的に取り組むとともに、これらの領域における技術者の採用・養成に力を入れ、採用・教育投資を行ってまいります。

産業機械事業では、国内半導体メーカーの設備投資の継続もあり、当社グループが有する確固たる技術力を背景に、お客様企業への真摯な支援を今後も遂行してまいります。一方で、3Dプリンターのメンテナンス案件には、今後

も積極的に取り組み、業務の幅を広げてまいります。さらに、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発については、広がりを見せており、情報サービス事業の技術者とも共同して、モノづくりの現場の問題解決に資するソリューションの提供を行ってまいります。

情報サービス事業、産業機械事業の双方において、技術者不足が慢性化しています。当社グループでは多くのパートナーに参画していただいておりますが、パートナーの調達コストが高騰し、粗利率の悪化要因となっています。一方、エンジニアの採用は、積極的に行っており、従前より、ある程度の採用ができてはいますが、技術転換期でもある昨今、さらなる対策が必要と考えています。そこで、当連結会計年度では、グループ各社において、中途・新卒の採用活動について更に力を入れることとし、販売費及び一般管理費に、採用活動費予算を積極的に計上しています。また、従来よりの施策である、技術者の技術転換のための教育投資の他、上述のように、より高度な技術力を醸成するための教育を積極的に行ってまいります。新たなサービス提供のための研究についても、オントロジーによるツール開発など、積極的に取り組むこととしており、研究開発予算を例年以上に用意しています。これらの成果は、知識集約型のビジネスとして中長期的に発現していくものと期待しています。

その結果、次期（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高23,500百万円（前期比2.0%増）、連結営業利益2,000百万円（同12.7%減）、連結経常利益2,000百万円（同12.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（同9.8%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの企業体質強化と積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案しながら、株主の皆様への長期的な利益還元を最重視して、安定的な配当を行ってまいります。

当期は、平成30年5月11日の公表の通り、1株当たり期末配当金として、普通配当12円に加え特別配当を2円、合計14円を予定しております。

今後につきましては、事業展開の状況、経営成績、株主の皆様への長期的な利益還元を総合的に勘案して、配当金額を検討してまいります。平成31年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり14円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社（株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社フォスターネット、株式会社ネクストスケープ、ジェイエムテクノロジー株式会社、センスシングスジャパン株式会社、株式会社コーワメックス、ニュートラル株式会社、株式会社エヌティ・ソリューションズ）及び非連結子会社2社（KOWAMEX (THAILAND) Co., Ltd.（清算手続中）、Xyec Singapore Holdings Pte.Ltd.（清算手続中））で構成され、情報サービス事業と産業機械事業を行う企業グループとなっております。情報サービス事業は、ビジネス・ソリューション部門、エンジニアリング・ソリューション部門、教育ソリューション部門からなっております。

当社と連結子会社の業務内容は次のとおりとなっております。

### (1) 当社

当社は、グループ各社を取りまとめ、グループ運営の方向付けを行うグループの中核会社です。連結グループ各社の経営成績の分析を既存事業の施策へと役立ててまいります。また、グループでの新たな事業を検討し、お客様企業へより良いサービスの提供を図ると共に、当社グループが成長するよう努力してまいります。

### (2) 株式会社豆蔵（以下MZ）

MZは、情報化業務の最適化とソフトウェアの開発スタイルの革新を推進するコンサルティング会社です。ITコンサル事業が主体であり、システムの設計計画段階でのコンサルティング、データ統合ツール「AGRA」の提供及びデータ移行・統合・連携に関して「AGRA」を活用したコンサルティングを主に担当しています。

MZは、情報サービス事業に属しますが、下記の3つの事業部門からなります。

#### ① ビジネス・ソリューション部門

顧客企業がその事業を推進するため、情報の電子化を行う現場において、システムの企画段階で、システム化する範囲決めや設計そのもののコンサルティングを行うことを主な事業内容とします。

#### ② エンジニアリング・ソリューション部門

主に家電機器メーカーや自動車メーカーの研究開発部門のエンジニアがお客様となります。いわゆる組込ソフトウェアに関して、ソフトウェア設計段階での設計そのものの改善や開発工程の改善、品質向上のコンサルティングを行っています。

#### ③ 教育ソリューション部門

一般事業法人の情報管理室を担うエンジニアや、情報サービス産業に属する企業のエンジニア、メーカーなどの製造現場におけるエンジニアに対して、ソフトウェア開発を構成する方法論・技術等を伝授する実践的な場を提供しています。

### (3) 株式会社オープンストリーム（以下OS）

OSは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、システムの設計計画段階での提案を始め、主に実装を担当しています。すなわち、顧客企業がその事業を推進するため、情報の電子化を行う現場において、設計の提案、実際のプログラミングを行います。OSではとりわけ、オープンアーキテクチャーに基づくソフトウェア開発を得意としています。

また、OSは同社のプロダクトであるBiz/Browserの開発・販売事業を行っております。従来のクライアント・サーバー環境で動作する基幹業務システムは、パソコン(端末)やWindows等の基本ソフト(Operating System)に過度に依存したシステムであることが多く、パソコンの買い替えやWindowsのバージョンアップなどに対応できないため、仕方なく古いパソコンや古いバージョンのWindowsを使い続けているというケースが多く見られます。Biz/Browserは、従来のシステムの主要部分に手を加えることなく、いろいろなパソコンやWindowsの各種バージョンに対応可能な形に変換することを実現する製品です。Biz/Browserの利用によりシステムの変更箇所を最小化し、開発コストを低減するだけでなく、操作性及び閲覧性を向上することができ、そのような提案によりお客様企業の業務改善に貢献しております。

なおOSは、平成29年8月1日にOSと同じく連結子会社である株式会社メノックスを吸収合併し、同社の事業を展開しております。同社では、Javaを中心としたWebアーキテクチャを土台に、幅広い業態・業種に向けてAndroid端末とSaaS環境を融合させた開発や技術支援や、オープンソースソフトウェアのコンテンツマネジメントシステムであるDrupalを利用したWEBサイトの構築やデジタルアーカイブシステムの構築を行ってまいりました。

### (4) 株式会社フォスターネット（以下FN）

FNでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ネットワーク構築及びシステム開発にかかる企画、設計、開発、運用にわたる専門的な技術者の育成及び当該技術者のアウトソーシングを通しIT企業及び一般企業の情報システム部門を支援しております。



(5) 株式会社ネクストスケープ (以下NS)

NSでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、主に新しい技術を応用しお客様企業の業務変革をお手伝いしています。楽曲配信などコンテンツ高速配信サービス、著作権管理システム、販売管理や販売ツールの提供といった様々なサービスを企画提案から手掛け、開発、運用まで一貫して提供しております。

(6) ジェイエムテクノロジー株式会社 (以下JM)

JMでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発、基盤系システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣等を行っております。

また、産業機械事業として、主に国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売のほか、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発を行っております。これに加え、3Dプリンタやレーザー加工機の保守・メンテナンスを手掛けるなど産業機械分野にサービス範囲を拡大しております。

なおJMは、平成29年4月1日にJMと同じく連結子会社であるシアルシステム株式会社を吸収合併し、同社の事業を展開しております。同社では、ネットワークおよびサーバの設計・構築・保守・運用やソフトウェア開発・テスト・自治体向けグループウェア開発等といったサービスを提供しておりました。

(7) センスシングスジャパン株式会社 (以下ST)

STでは、情報サービス事業のエンジニアリング・ソリューション部門として、自動車関連事業向けにクラウド連携型自動車故障診断機やドライブレコーダー等の開発、提供を実施しております。

(8) 株式会社コーワメックス (以下KM)

KMでは、情報サービス事業のエンジニアリング・ソリューション部門として、自動車部品の設計開発、ECU開発、CAE解析、次世代自動車開発、航空機設計といった分野での業務請負や労働者派遣及び電気電子機器の設計開発といった分野での支援を行っております。

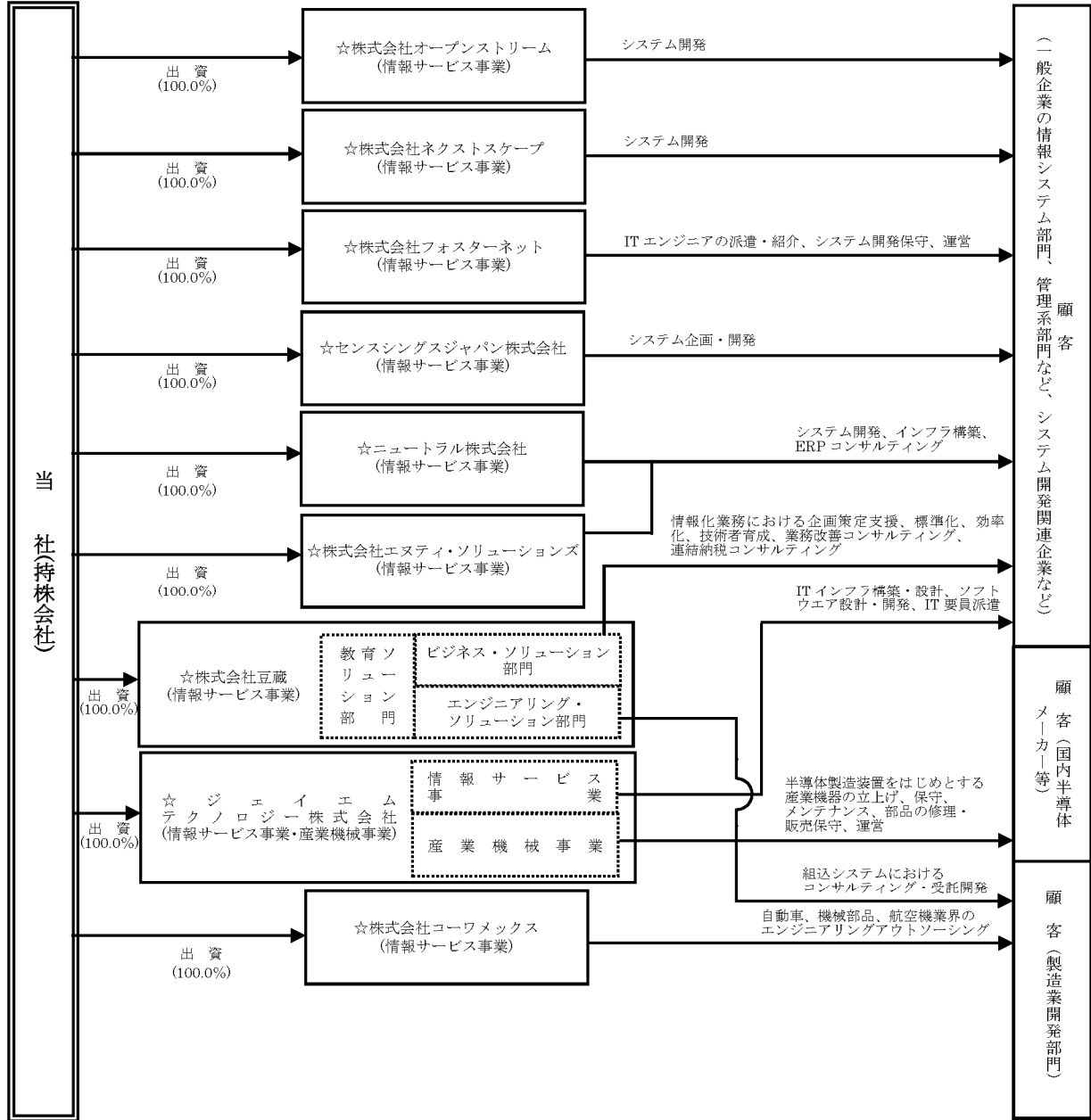
(9) ニュートラル株式会社 (以下NT)

NTでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、国公立病院、大学病院、中規模病院向けの電子カルテシステムの導入支援や政令都市及び中核都市向けの総合税システム・基幹システムと教育委員会向けシステムの導入・運用・保守支援、また自社製品である生産販売管理システム (UNIMEX II)、技術・部品情報管理システム (Quick Library) 等の販売を行っております。さらに、CAD/CAM/CAEに関する顧客の要求に応える新機能開発、カスタマイズ機能開発や大規模データベースを使用したクライアント・サーバー型のシステム構築、Webをベースとしたシステム等の開発も行っております。

(10) 株式会社エヌティ・ソリューションズ (以下NTS)

NTSでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ERPの導入コンサルティングを得意としております。平成20年からMicrosoft社のパートナーとしてビジネスに参画し、今ではパイオニアとして自他共に認識されております。また、SAP社製品の導入コンサルティング業務も行っており、こちらにおいても多数の実績を築き、お客様企業の評価をいただいております。

事業系統図



凡例：☆連結子会社（ほか清算中の非連結子会社2社有）

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,194,689	6,454,056
受取手形及び売掛金	3,602,018	3,940,180
商品及び製品	145,983	80,182
仕掛品	114,771	104,458
繰延税金資産	381,694	317,091
その他	457,346	419,493
貸倒引当金	△94,204	△45,492
流動資産合計	9,802,299	11,269,969
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	386,307	438,531
減価償却累計額	△189,365	△213,578
建物(純額)	196,942	224,952
車両運搬具	4,830	4,916
減価償却累計額	△3,485	△3,218
車両運搬具(純額)	1,344	1,698
工具、器具及び備品	393,327	341,775
減価償却累計額	△294,506	△249,998
工具、器具及び備品(純額)	98,821	91,776
その他	80,880	95,433
減価償却累計額	△9,497	△11,159
その他(純額)	71,382	84,274
有形固定資産合計	368,490	402,701
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	100,447	84,967
のれん	933,719	708,108
その他	51,141	44,431
無形固定資産合計	1,085,308	837,506
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	177,851	140,854
差入保証金	350,259	335,944
保険積立金	360,168	391,295
繰延税金資産	105,859	61,832
その他	129,810	109,221
貸倒引当金	△32,368	△32,218
投資その他の資産合計	1,091,581	1,006,928
固定資産合計	2,545,380	2,247,137
資産合計	12,347,679	13,517,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	576,281	687,680
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	302,928	280,000
未払法人税等	382,928	325,749
賞与引当金	420,703	405,394
受注損失引当金	39,163	1,110
その他	1,252,268	1,514,910
流動負債合計	4,554,273	4,794,845
固定負債		
長期借入金	585,000	342,500
退職給付に係る負債	91,125	44,983
その他	49,358	35,805
固定負債合計	725,484	423,288
負債合計	5,279,757	5,218,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	874,077	881,938
資本剰余金	1,835,151	1,843,011
利益剰余金	4,345,934	5,558,183
自己株式	△25,536	△25,580
株主資本合計	7,029,626	8,257,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,715	41,419
その他の包括利益累計額合計	31,715	41,419
新株予約権	6,579	—
純資産合計	7,067,922	8,298,972
負債純資産合計	12,347,679	13,517,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,092,016	23,028,978
売上原価	16,081,864	16,997,087
売上総利益	6,010,152	6,031,890
販売費及び一般管理費	3,891,042	3,741,357
営業利益	2,119,109	2,290,532
営業外収益		
受取配当金	8,362	2,580
受取地代家賃	7,080	7,080
助成金収入	1,994	3,510
その他	8,047	11,462
営業外収益合計	25,484	24,632
営業外費用		
支払利息	19,260	14,654
為替差損	8,428	—
その他	7,564	8,376
営業外費用合計	35,253	23,031
経常利益	2,109,341	2,292,133
特別利益		
投資有価証券売却益	15,006	11,276
受取補償金	3,200	25,500
その他	9,263	6,663
特別利益合計	27,470	43,439
特別損失		
減損損失	90,422	73,532
固定資産除却損	5,313	18,272
関係会社貸倒引当金繰入額	45,718	—
事務所移転費用	33,692	—
保険解約損	2,127	12,392
その他	20,657	19,123
特別損失合計	197,931	123,320
税金等調整前当期純利益	1,938,879	2,212,252
法人税、住民税及び事業税	648,035	672,514
法人税等調整額	△99,949	98,491
法人税等合計	548,086	771,006
当期純利益	1,390,793	1,441,246
非支配株主に帰属する当期純利益	7,756	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383,036	1,441,246

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,390,793	1,441,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,013	9,703
為替換算調整勘定	△1,020	—
その他の包括利益合計	10,993	9,703
包括利益	1,401,786	1,450,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,394,194	1,450,950
非支配株主に係る包括利益	7,592	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	864,966	1,248,486	3,122,980	△119,453	5,116,980
当期変動額					
新株の発行	9,110	9,110			18,221
剰余金の配当			△160,083		△160,083
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,036		1,383,036
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分				93,996	93,996
合併による増加		593,381			593,381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15,827			△15,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,110	586,664	1,222,953	93,916	1,912,646
当期末残高	874,077	1,835,151	4,345,934	△25,536	7,029,626

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,710	847	20,557	12,172	959,321	6,109,032
当期変動額						
新株の発行						18,221
剰余金の配当						△160,083
親会社株主に帰属する当期純利益						1,383,036
自己株式の取得						△80
自己株式の処分						93,996
合併による増加						593,381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△15,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,005	△847	11,157	△5,592	△959,321	△953,756
当期変動額合計	12,005	△847	11,157	△5,592	△959,321	958,889
当期末残高	31,715	—	31,715	6,579	—	7,067,922



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	874,077	1,835,151	4,345,934	△25,536	7,029,626
当期変動額					
新株の発行	7,860	7,860			15,721
剰余金の配当			△228,997		△228,997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,441,246		1,441,246
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分					—
合併による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,860	7,860	1,212,249	△43	1,227,926
当期末残高	881,938	1,843,011	5,558,183	△25,580	8,257,553

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	31,715	—	31,715	6,579	—	7,067,922
当期変動額						
新株の発行						15,721
剰余金の配当						△228,997
親会社株主に帰属する当期純利益						1,441,246
自己株式の取得						△43
自己株式の処分						—
合併による増加						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,703	—	9,703	△6,579	—	3,124
当期変動額合計	9,703	—	9,703	△6,579	—	1,231,050
当期末残高	41,419	—	41,419	—	—	8,298,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,938,879	2,212,252
減価償却費	139,180	130,264
減損損失	90,422	73,532
のれん償却額	149,223	152,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,785	△48,861
受取利息及び受取配当金	△9,004	△2,721
支払利息	19,260	14,654
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,327	△338,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,154	76,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,793	111,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,422	△15,308
受取補償金	—	△25,500
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△89,583	140,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,007	4,974
その他	△20,557	72,876
小計	2,092,900	2,558,332
利息及び配当金の受取額	9,000	2,721
利息の支払額	△19,754	△13,594
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△769,012	△734,987
補償金の受取額	—	25,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,134	1,837,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,511	△134,933
投資有価証券の売却による収入	48,300	16,600
無形固定資産の取得による支出	△22,347	△24,086
差入保証金の差入による支出	△15,023	△63,490
差入保証金の回収による収入	9,447	67,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△103,642	—
その他	△42,184	43,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,961	△94,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,240,000	3,820,000
短期借入金の返済による支出	△6,310,000	△3,820,000
長期借入金の返済による支出	△291,208	△265,428
株式の発行による収入	12,846	10,987
配当金の支払額	△159,275	△227,342
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△322,617	—
その他	△1,577	△1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,831,830	△483,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,354	△726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△709,012	1,259,366
現金及び現金同等物の期首残高	5,863,858	5,104,641
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△50,204	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,104,641	6,364,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に株式会社豆蔵をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業本部）ごとに、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業本部）を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
情報サービス事業	業務およびシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、ソフトウェア製品の開発・販売
産業機械事業	半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発、3Dプリンタやレーザー加工機の保守・メンテナンス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,514,787	1,577,229	22,092,016	—	22,092,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,877	—	8,877	△8,877	—
計	20,523,664	1,577,229	22,100,894	△8,877	22,092,016
セグメント利益	3,047,541	215,109	3,262,651	△1,143,541	2,119,109
セグメント資産	9,477,166	666,374	10,143,541	2,204,138	12,347,679
その他の項目					
減価償却費	105,259	1,627	106,887	32,292	139,180
のれんの償却額	144,299	—	144,299	4,924	149,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,745	100	24,845	47,930	72,776

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,354,078	1,674,899	23,028,978	—	23,028,978
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,840	—	8,840	△8,840	—
計	21,362,918	1,674,899	23,037,818	△8,840	23,028,978
セグメント利益	3,272,978	185,468	3,458,447	△1,167,914	2,290,532
セグメント資産	9,406,036	668,013	10,074,049	3,443,057	13,517,106
その他の項目					
減価償却費	88,341	2,521	90,862	39,401	130,264
のれんの償却額	147,154	—	147,154	4,924	152,078
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	106,632	5,876	112,508	50,776	163,285

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	370円03銭	431円93銭
1株当たり当期純利益金額	73円83銭	75円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72円82銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,067,922	8,298,972
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,579	—
(うち新株予約権)	(6,579)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,061,342	8,298,972
普通株式の発行済株式数(株)	19,404,600	19,535,400
普通株式の自己株式数(株)	321,505	321,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,083,095	19,213,863

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,383,036	1,441,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,383,036	1,441,246
普通株式の期中平均株式数(株)	18,732,760	19,188,739
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	260,626	—
(うち新株予約権)	(260,626)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動（平成30年6月20日付就任予定）  
代表取締役会長 荻原 紀男（現 代表取締役社長）  
代表取締役社長 佐藤 浩二（現 取締役）

- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。